（証券コード　144A）
2024年11月13日

株 主 各 位

大阪市中央区北久宝寺町二丁目１番10号
エネルギーパワー株式会社
代表取締役社長　米澤　量登

第９期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第９期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しておりますので、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト　https://kenep.co.jp
上記ウェブサイトにアクセスして、「IR情報」「法定開示」「第９期定時株主総会招集ご通知」を順に選択のうえ、ご覧ください。

また、上記のほか、東京証券取引所のウェブサイトにも電子提供措置事項を掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

上記ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「エネルギーパワー」又は「コード」に「144A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「[株主総会招集通知/株主総会資料]」からご覧ください。

なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年11月28日（木曜日）午後５時までに当社に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　　2024 年 11 月 29 日（金曜日）　午前 11 時

（注）当社は、2024 年７月 31 日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を 12 月 31 日から８月 31 日に変更しております。これに伴い、移行期である第９期（当事業年度）が 2024 年１月１日から８月 31 日までの８ヵ月となっているため、本総会の開催日は前回総会の応当日と離れております。

2. 場　　所　　大阪市中央区北久宝寺町二丁目１番 10 号
当社会議室

3. 目 的 事 項

報 告 事 項　　第９期（2024 年１月１日から 2024 年８月 31 日まで）
事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　　第９期（2024 年１月１日から 2024 年８月 31 日まで）
計算書類承認の件

第２号議案　　取締役３名選任の件

第３号議案　　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以　上

（お願い）

◎ **当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。**

◎ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

◎ 電子提供措置事項に修正が生じたときは、掲載しているインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

事　業　報　告

（2024年１月１日から
2024年８月31日まで）

１．会社の現況に関する事項

(1)　事業の経過及びその成果

（注）当事業年度は、決算期変更（事業年度の末日を12月31日から８月31日へ変更）に伴い、８ヵ月の変則決算となるため、本文中の記載については、全般及び事業別の業績の前期比較を記載しておりません。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進んでおります。また、持続的な賃金の底上げ等により、緩やかであるものの景気回復の兆しがみられます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東をめぐる情勢の長期化、円安等を起因とするエネルギー・資源・原材料価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エネルギーマネジメント事業については、昨年に引き続き、記録的な猛暑となり、電力需要が増加した一方で、当社は、日本卸電力取引市場（以下、「ＪＥＰＸ」という。）に依存せず、安定的な電力供給を行うために、自社発電所である太陽光発電所の建設を進めるとともに、相対取引の実施、電力を大量に消費する高圧電力需要家との契約内容を変更する等のリスクヘッジを図りました。一方で、暖冬に伴う電力需要の低下に伴う売上高の低下等もあり、利益も減少しております。

エンジニアリング事業については、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の実施に向けたＥＶバス導入に伴うＥＶ充電設備設置工事や、政府が目指すカーボンニュートラルに貢献する自家消費型太陽光発電設備の設置工事を安定的に受注し、好調に推移いたしました。

その他事業については、報告セグメントであるエネルギーマネジメント事業及びエンジニアリング事業に人材等を投下するために、取り扱う製品を販売数が堅調に推移している非常用移動型蓄電池の販売に限定し、売上が低調であるマイニング用高性能コンピューターについては製造を中止し、製造に必要なＧＰＵ（グラフィックス・プロセシング・ユニット）を売却いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,525,928千円、営業利益は105,477千円、経常利益は95,255千円、当期純利益は60,873千円となりました。

(2)　設備投資の状況

当社が当事業年度中に実施した設備投資の総額は517,668千円で、清久西池太陽光発電所の建設費42,243千円、清久大池太陽光発電所の建設費473,770千円を投資したことが主な要因であります。

(3)　資金調達の状況

株式会社紀陽銀行から清久西池太陽光発電所及び清久大池太陽光発電所建設資金として 380,000 千円並びに長期運転資金として 80,000 千円、株式会社日本政策金融公庫から清久大池太陽光発電所建設資金として 273,000 千円を調達しております。

(4)　対処すべき課題

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

①　事業基盤の強化について

エネルギーマネジメント事業における電力調達の大部分はＪＥＰＸから行っております。その価格は外的要因により大きく左右され、2021 年 12 月期は年度を通じて価格が高騰したことで、損失が発生しておりましたが、2022 年 12 月期に実施した電源調達調整額の導入後は、電源調達費用の高騰の影響を受けないようになりました。相対契約の実施や自社発電所の建設によるＪＥＰＸに依存しない電源の獲得等を行うことにより、原価の安定を図っておりますが、当社が供給する電力量全体の一部に過ぎないため、依然として需要家との新規契約には慎重な姿勢をとっており、需要家数の回復ペースは不透明であります。

また、新たなエンジニアリング事業における中核的な工事として、系統用蓄電池事業の請負工事を開始いたしました。従前の自家消費型太陽光発電設備及びＥＶ充電設備等の設置工事に続く主たる工事の１つとして受注数を増加させ、安定的な成長を目指してまいります。

②　１社依存からの脱却

当事業年度の売上高におけるかんでんＥハウス株式会社が占める割合は、当社と営業地域が重なり協力関係を構築しやすい背景から 59.3%に上り、同社への依存状態が顕著であります。これを改善するため、同社から請け負った太陽光発電設備設置、ＥＶ充電設備設置等、蓄積された施工実績を活かし、新たな販路を開拓すべく自己託送やオフサイトＰＰＡ事業（注）の提案を行ってまいります。これに加えて、①記載のとおり、系統用蓄電池の販売等に取り組むことにより、収益機会の多様化を図ってまいります。

（注）事業所以外の場所に設置された発電設備で発電された電気を一般送配電事業者の送配電を用いて供給を受けるもの。原則として、自己所有の発電設備の場合は自己託送、第三者の発電設備の場合はオフサイトＰＰＡ（電力販売契約）と称されます。

③　人材の確保及び育成について

2023 年下期及び 2024 年上期の第二種電気工事士の受験申込者数は 150,278 人と 2013 年下期及び 2014 年上期の申込者数合計との比較で 1.24 倍増となっており（一般財団法人電気技術者試験センターＨＰによります。）、電気工事に携わる技術者の数は今後も増加することがうかがえます。当社としましては、この流れを踏まえつつ、社内の人材を戦力として育てていかなければなりません。

当社は、電気工事士はじめ各種資格の取得を促進すべく、外部の資格取得対策研修参加への補助、資格試験合格者への各種資格手当等、有能な人材を長期的に雇用確保するため、人材の確保・育成

体制の構築を進めております。

労働環境をめぐる諸法令の改定等もあり、持続可能な成長を行うためには、社内の人材育成のほかに、社外からの人材の登用も重要であると考えているため、今後５年後・10 年後を見据えて、社員の年齢構成分布を分析し、将来の組織増強を考えた、持続可能な組織の採用活動を実施するとともに、新卒を含め優秀な人材の確保を図ります。

④ 内部管理体制の強化について

当社が事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化は極めて重要であると考えております。人材の登用や社内外の研修等を実施することで、内部統制への理解を深めるとともに実効性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底を図ります。

⑤ 財務上の課題

当社は、2020 年末から 2021 年にかけて起こった卸電力価格の高騰により、2021 年 12 月期に創業以来初の債務超過となりましたが、電源調達調整額の導入によって利益率が順調に回復した結果、2022 年 12 月期においては黒字となっております。一方で、事業の拡大に際して、自社発電所の建設費用及び運転資金を主として金融機関からの借入によって賄ってきたこともあり、当事業年度においては自己資本比率が 12.8%となっていることから、財務体質の改善を対処すべき課題として認識しております。

自社発電所及び自社系統用蓄電池等の設備投資においては、バランスの取れた回収可能性の高い設備投資を実施するとともに、利益の蓄積及び多様な調達手法を活用した財務基盤の充実等を図ってまいります。

(5)　財産及び損益の状況の推移

区　分	第６期 2021 年 12 月期	第７期 2022 年 12 月期	第８期 2023 年 12 月期	第９期 (当事業年度) 2024 年８月期
売上高（千円）	2,176,410	2,919,220	1,962,670	1,525,928
営業利益又は損失（△）（千円）	△242,979	136,055	234,546	105,477
経常利益又は損失（△）（千円）	△233,210	124,883	285,333	95,255
当期純利益又は損失（△）（千円）	△195,994	93,722	191,612	60,873
１株当たり当期純利益又は損失（△）（円）	△24.50	11.72	23.95	7.61
純資産（千円）	△136,057	32,815	224,427	285,301
総資産（千円）	916,396	1,418,262	1,645,127	2,231,915
１株当たり純資産（円）	△17.01	4.10	28.05	35.66

（注）１．記載金額は千円未満を、１株当たり当期純利益又は損失及び１株当たり純資産は、小数点以下第２位未満をそれぞれ四捨五入して表示しております。

２．１株当たり当期純利益又は損失は、期中平均株式数を用いて算出しております。

３．2024 年１月４日付で普通株式１株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益又

は損失及び１株当たり当期純資産を算定しております。

４．「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　2020 年３月 31 日）等を第７期の期首から適用しており、第７期以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

５．2024 年８月期は、決算期変更により 2024 年１月１日から 2024 年８月 31 日までの８ヵ月決算となっております。

(6)　重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7)　主要な事業内容（2024 年８月 31 日現在）

事　　業	内　　容
エネルギーマネジメント事業	電気の小売り
エンジニアリング事業	ＬＥＤ化工事、電気幹線改修工事、受変電設備改修工事、太陽光発電設備設置工事、ＥＶ充電設備設置工事

(8)　主要な営業所（2024 年８月 31 日現在）

本社：大阪市中央区

東京営業所：東京都中央区

九州営業所：福岡市博多区

(9)　従業員の状況（2024 年８月 31 日現在）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	前事業年度末比増減
29 名	36.4 歳	4.1 年	３名増

(10)　主要な借入先及び借入額（2024 年８月 31 日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社紀陽銀行	822,985
株式会社日本政策金融公庫	518,680
株式会社商工組合中央金庫	94,160
株式会社関西みらい銀行	50,000
永和信用金庫	19,048

２．会社の株式に関する事項（2024年８月31日現在）

(1)　発行可能株式総数　　32,000,000株

(2)　発行済株式の総数　　8,000,000株

(3)　株主数　　２名

(4)　大株主

株主名	持株数	持株比率
米澤　量登	7,999,900株	99.9%
アールイーマネジメント株式会社	100株	0.0%

(5)　その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年８月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
米澤　量登	代表取締役社長	
後藤　和廣	専務取締役 （営業本部長）	
佐々木　美彦	取締役 （管理本部長）	
池田　正樹	監査役	
宮永　淳平	監査役	シェプラス税理士法人代表 サンエス石膏株式会社社外監査役

（注）１．監査役宮永淳平氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．監査役宮永淳平氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	20,450 (—)	20,450 (—)	— (—)	— (—)	3 (—)
監査役 （うち社外監査役）	3,030 (1,090)	3,030 (1,090)	— (—)	— (—)	2 (１)

（注）１．当社は、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当社の取締役の基本報酬は固定報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。また、業績連動報酬等や非金銭報酬等は無いため固定報酬が個人別の報酬の全部を占めます。なお、各取締役の評価を行うのは、当社の業績を全体的かつ俯瞰的に把握している代表取締役社長が最も適切と判断し、取締役の個人別の報酬等の内容の決定は代表取締役社長・米澤量登氏に委任しております。

２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．取締役の金銭報酬の額は、2019 年３月 25 日開催の株主総会において年額１億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は３名です。

４．監査役の金銭報酬の額は、2019 年３月 25 日開催の株主総会において年額３千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は１名です。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・監査役宮永淳平氏は、シェプラス税理士法人代表及びサンエス石膏株式会社社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
社外監査役　宮永淳平	当事業年度に開催された取締役会 16 回のうち 16 回、監査役協議会８回のうち８回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役協議会において、主に財務・会計等に関し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

貸 借 対 照 表

（2024 年８月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	1,271,309	流動負債	901,359
現金及び預金	406,622	買掛金	63,645
売掛金	240,793	工事未払金	159,029
完成工事未収入金	56,637	短期借入金	400,000
契約資産	209,692	１年内返済予定の長期借入金	92,618
商品及び製品	1,517	未払金	2,999
前渡金	343,260	未払費用	10,643
前払費用	8,063	未払法人税等	16,149
その他	6,562	未払消費税等	27,215
貸倒引当金	△1,841	契約負債	105,982
固定資産	960,605	預り金	8,102
有形固定資産	880,870	賞与引当金	10,715
建物（純額）	7,107	工事損失引当金	4,259
構築物（純額）	513	固定負債	1,045,254
機械及び装置（純額）	129,363	長期借入金	1,012,255
車両運搬具（純額）	0	繰延税金負債	9,920
工具器具備品（純額）	1,038	役員退職慰労引当金	17,520
建設仮勘定	742,848	資産除去債務	5,558
無形固定資産	6,317		
ソフトウェア	6,317	負債の部合計	1,946,613
投資その他の資産	73,417		
出資金	311	純 資 産 の 部	
長期前払費用	6,633	株主資本	285,301
敷金保証金	49,644	資本金	40,000
その他	16,828	利益剰余金	245,301
		その他利益剰余金	245,301
		固定資産圧縮積立金	34,307
		繰越利益剰余金	210,993
		純資産の部合計	285,301
資産の部合計	2,231,915	負債及び純資産の部合計	2,231,915

損 益 計 算 書

（2024年 1月1日から2024年8月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		
完成工事高	943,836	
売電事業売上高	576,412	
商品売上高	5,680	1,525,928
売上原価		
完成工事原価	779,023	
売電事業売上原価	437,179	
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,249	
当期商品仕入高	9,221	
合計	12,470	
商品期末棚卸高	1,517	
商品売上原価	10,952	1,227,156
売上総利益		298,772
販売費及び一般管理費		193,295
営業利益		105,477
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	35	
助成金収入	616	
補助金収入	3,388	
受取還付金	328	
その他	6,166	10,535
営業外費用		
支払利息	11,661	
支払手数料	2,160	
上場関連費用	6,000	
その他	935	20,756
経常利益		95,255
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		95,255
法人税、住民税及び事業税	44,423	
法人税等調整額	△10,040	34,382
当期純利益		60,873

株主資本等変動計算書

（2024年１月１日から2024年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000	37,376	147,051	184,427	224,427	224,427
当期変動額						
当期純利益			60,873	60,873	60,873	60,873
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,068	3,068	―	―	―
当期変動額合計	―	△3,068	63,942	60,873	60,873	60,873
当期末残高	40,000	34,307	210,993	245,301	285,301	285,301

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６～15年
構築物	20年
機械及び装置	17年
車両運搬具	２年
工具、器具及び備品	５～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度末における損失見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

① エネルギーマネジメント事業

検針日基準により収益を認識しております。決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 103－２項に基づいて見積り計上を行っております。

② エンジニアリング事業

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額）　9,335 千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りによって繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは将来の利益計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の利益計画の策定にあたり、過去の実績や市場・顧客の動向等を総合的に勘案した将来の受注予測に基づく売上高を主要な仮定と考えております。当社は過去及び当期の課税所得等から将来の一時差異等加減算前課税所得を予測し、利益計画及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに基づき、繰延税金資産を計上しております。また、将来の利益計画の策定においては、主要な仮定であるロシアのウクライナ侵攻による原油高、資材や原材料の高騰及び納期遅延などの影響は一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経済状況及び経営環境の変化により、課税所得の見積りの基礎となる仮定が変動する場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,831 千円
構築物	131 千円
車両運搬具	1,272 千円
工具、器具及び備品	5,615 千円
機械及び装置	24,678 千円
計	36,529 千円

（２）担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

売掛金	172,370 千円
機械及び装置（純額）	129,363 千円
計	301,734 千円

短期借入金	350,000 千円
１年内返済予定の長期借入金	36,230 千円
長期借入金	252,260 千円
計	638,490 千円

（3）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	350,000 千円
借入実行残高	350,000 千円
差引額	―千円

５．損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　8,000,000 株

（２）自己株式の種類等に関する事項

該当事項はありません。

（３）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（４）配当に関する事項

該当事項はありません。

７．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行っていく上で必要な資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１か月以内の支払い期日であり、工事未払金はそのほとんどが２か月以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金又は設備投資等に係る資金調達であります。償還日は最長で 2040 年５月 31 日であります。

営業債務及び借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、受注管理規定に従い、各事業部門における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入を行っております。

ウ　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
敷金保証金　※５	1,790	1,546	△244
資産計	1,790	1,546	△244
長期借入金　※３	1,104,873	1,093,465	△11,407
負債計	1,104,873	1,093,465	△11,407

※１　「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

※２　「売掛金」、「完成工事未収入金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

※３　１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※４　市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
出資金	311

※５　貸借対照表における敷金保証金の金額と上表における貸借対照表計上額との差額は、事業年度末における敷金保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（太陽光発電設備の原状回復費用見込額）の未償却残高及び預託金であります。

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時　　価　（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金保証金		1,546		
資産計		1,546		
長期借入金		1,093,465		
負債計		1,093,465		

※　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産（当社における繰延税金負債相殺前の金額）の主な発生原因は、繰越欠損金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等であります。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮積立金等であります。

９．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　35円66銭

１株当たり当期純利益　　7円61銭

※2024年１月４日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算出しております。

12．その他の注記

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

資金の借入について

当社は、2024 年９月 13 日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。運転資金を確保することを目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

（１）借入先	株式会社りそな銀行
（２）借入実行予定日	2024 年９月 30 日
（３）借入金額	100 百万円
（４）支払金利	2.025%（変動金利　短期プライムレート連動）
（５）返済期間	５年
（６）担保の有無	無担保・無保証

（監査役の監査報告書謄本）

監査報告書

私たち監査役は、2024年１月１日から2024年８月31日までの第９期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年11月６日

エネルギーパワー株式会社

監査役　　池田　正樹　印

監査役
（社外監査役）　宮永　淳平　印

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第９期（2024 年１月１日から 2024 年８月 31 日まで）計算書類承認の件

議案の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。
取締役会といたしましては、第９期の計算書類が、法令又は定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　取締役３名選任の件

取締役３名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、下記のとおり取締役３名の選任をお願いするものであります。
取締役候補は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	米澤（よねざわ）　量登（かずと） 再任 （1988 年８月 19 日生）	2011 年４月　株式会社鈴鹿電工（現スズカ電工株式会社）入社 2016 年 10 月　当社　取締役就任 2020 年２月　当社　代表取締役社長就任（現任）	7,999,900 株
2	後藤（ごとう）　和廣（かずひろ） 再任 （1948 年 11 月 12 日生）	1971 年４月　豊正工業株式会社入社 1975 年２月　柏原塗研工業株式会社（株式会社カシワバラコーポレーション）入社 2001 年４月　同社関西支社設立　取締役就任 2012 年４月　株式会社鈴鹿電工（現スズカ電工株式会社）入社 2013 年 11 月　同社　取締役就任 2016 年 10 月　当社　専務取締役就任 2023 年 11 月　当社　専務取締役　営業本部長（現任）	－
3	鈴木（すずき）　秀也（しゅうや） 新任 （1984 年９月 24 日生）	2012 年４月　ブックオフコーポレーション株式会社入社 2016 年１月　スズカ電工株式会社入社 2023 年９月　当社　入社	－

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．候補者米澤量登氏は、会社法第２条第４号の２に定める親会社等であります。

第３号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役佐々木美彦氏は任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任いただきたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び社内規程に沿って、取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、事業報告８頁に記載のとおりであります。

退任取締役の略歴は、以下のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
佐々木（ささき）　美彦（よしひこ）	2016年４月　当社設立　代表取締役就任 2020年２月　当社　取締役 2023年11月　当社　取締役　管理本部長（現任）

以　上